寝装ジャーナル
2017年（平成29年）
12月15(金)日・25(月)日
［第85号］合併号
編集発行人：長島貴好

# 寝装寝具分野 2017 7大ニュース

◉主な記事◉

10 レザーフェア開催 革の魅力と情報発信
10 NIF 平成28年度インテリアファブリックス市場規模⑥
11 西川産業「エアーポータブル」ゴールドモデルが登場
11 マンマチャオ コインランドリーで洗って乾かせる敷きふとん

## ①JBA、ベビーふとん使用に注意喚起

日本寝具寝装品協会（JBA／東京都中央区、西川八一行会長）は、0歳児の就寝時窒息事故防止のため、寝具業界事業者に示す「製品パッケージ等への表記例」を決定した。昨年10月に消費者庁消費者安全課から「0歳児就寝時の窒息死事故に関する注意喚起について」の業界案内、また同11月には、経済産業省製品安全課から「ベビー敷布団に関する消費者意見について」の情報共有を受け、JBAは同表記例を作成するに至った。

表記例は「ベビーふとんご使用時の注意事項」とし、▽うつ伏せ寝でのご使用は窒息死の危険性が高まりますのでお避け下さい。1歳になるまでは、寝かせる時はあお向けに寝かせましょう、▽掛けふとんには軽めのものを、敷ふとんには顔が沈みこまない様、必ず硬めの赤ちゃん専用ふとんを使用して下さい――など6つの表記を寝具業界事業者に促している。

## ②日本人の睡眠時間、先進国の中で最低レベル

OECD（経済協力開発機構）の調査（平成20年～26年）によると日本人の平均睡眠時間は7・7時間となっており、これは先進各国と比較するとかなり短いことがわかる。米国人8・8時間、フランス人8・5時間、イタリア人8・3時間――となっている。睡眠の短さは、長時間労働や労働生産性と密接に関係すると言われるが、データもそれを裏付けている。

一方、厚生労働省の調査によると、睡眠不足、もしくは睡眠による休養時間の不足が慢性化している人の割合が2割にのぼることがわかっている。平成21年、24年、26年の推移では、明確な増加、つまり睡眠不足や休息不足を感じる人の割合が増えてきているということもわかっている。

## ③平成28年寝具輸出額、このままでは疲弊の一途

財務省は平成28年貿易統計を発表したが、本紙はそれに基づき、わが国の「寝具輸出」に関するデータをまとめた。それによると、平成28年のわが国の寝具輸出総額は前年比1・6％減の35億2890万円であることが分かった。

同輸出額を国別にみると、第1位台湾7億2809万円（前年比5・1％減）、第2位マレーシア7億118万円（同21・8％減）、第3位中国6億5727万円（同0・8％減）、第4位香港4億8893万円（同17・5％減）、第5位シンガポール4億4566万円（同1・2％減）――といった順になる。

ちなみに、わが国が平成28年に寝具を輸出した国は43カ国で、前年の53カ国に比較すると10カ国の減少となる。これらの結果をみると、わが国の寝具輸出は総額においてもいかに少ないかが分かる。

## ④西川産業、「ねむりの相談所」全国展開へ

西川産業（東京都中央区、西川八一行社長）は3月23日より、富士通（東京都港区、田中達也社長）と共同で開発した睡眠環境解析技術を使い、睡眠を科学的に解明しながら快眠の総合コンサルティングを行う新事業「ねむりの相談所」を全国の直営店、百貨店、寝具専門店などで順次、展開した。

同日、同サービスを提供する旗艦店として、西川産業直営店舗「アンドフリー（&Free）ショップ」を、東京・有楽町マルイ（東京千代田区有楽）にオープン。西川産業は「ねむりの相談所」の全国1000店舗展開の目標を掲げている。同社は、『睡眠環境コンサルティング』にまで事業領域を拡大し、科学的根拠に基づいたサービスを提供することで、眠りの新たな価値を創出していく」としている。

## ⑤設備投資優遇税制処置に寝具類が追加

「中小企業経営強化税制／設備投資優遇税制」に4月から、寝具類が新規追加となった。業務用寝具類での売上増に役立てられる、適用期限2年の施策だ。税務申告の際、同優遇税制の「生産性向上設備（A類型）の生産性1％向上」審査が必要となる。なお、寝具類の指定審査認可団体は、日本寝具寝装品協会（JBA／東京都中央区、西川八一行会長）が務める。

中小企業経営強化税制は、中小企業投資促進税制の上乗せ措置（即時償却や税額控除）部分を改組・新設するもので、従来の上乗せ措置よりも対象資産が拡充されている。この適用を受けるためには中小企業等経営強化法による経営力向上計画の認定を受ける必要がある。

従来の上乗せ措置との大きな違いは、中小企業等経営強化法の認定だ。この認定を受けることで固定資産税の軽減も受けられるので、対象資産を取得した場合は申請をする必要がある。

中小企業経営強化税制の適用期間は、平成31年3月31日まで。

## ⑥日羽協、品質表示の適正化を推進

日本羽毛製品協同組合（日羽協／東京都中央区、河田敏勝理事長）はこのほど、羽毛ふとんの平成28年度試買テスト（ラベル品と非ラベル品）の結果を公表した。この試買テストは、日羽協に委託された第三者機関が行い、ゴールドラベル制度と羽毛・羽根ふとんの品質表示の適正化を図るため10年前から続けられている。ゴールドラベルは加盟各社の商品の品質を保証するものである。ラベルのグレードごとにダウン率、かさ高性で厳格な基準を設定しており、試買テストを行うことでその表示に誤りがないか確認している。

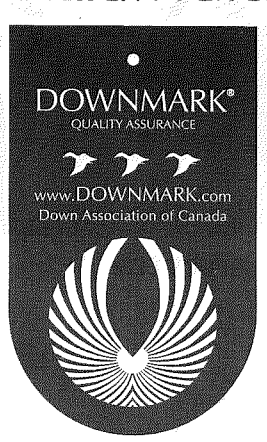
試買テストの方法は、一般市場で販売されているゴールドラベル付き羽毛ふとんとラベルの付いていない羽毛ふとんを実際に購入し、その表示内容及び定められた品質基準の確認テストを行う。ラベル使用事業者が品質表示規定に違反した場合は、ラベル使用の禁止、違反事実の公表、除名勧告など厳しい規制がある。

平成28年度の試買テストでは、実際に24枚のラベル品を購入し、ラベル別のダウン率とかさ高性（ダウンパワー）を検査した。その結果、ダウン率では14枚がクリアー（58％）で、許容範囲のマイナス3％以内で合格したのが9枚（38％）、1枚はマイナス5％を超過した商品だった。また、かさ高性（ダウンパワー）の検査では、19枚（79％）がクリアー、マイナス10dp以内が5枚（21％）で購入した商品すべてが合格していた。

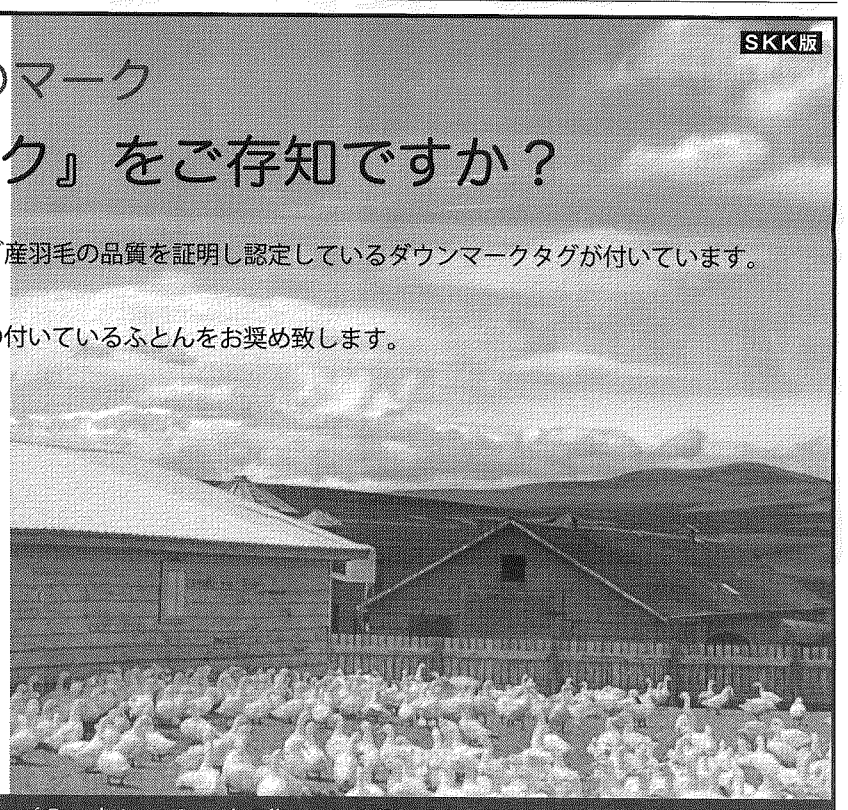
## ⑦「エコテックス」、認知度の向上図り活動強化

ニッセンケン品質評価センター（ニッセンケン／東京都台東区、駒田展大理事長）は、繊維製品の安全性を証明する「エコテックス認証」の認知度向上を図るため、PRやプロモーション活動を本格化した。▽ビジュアルイメージのリニューアル、▽認証企業紹介ホームページの立ち上げ（8月末予定）、▽展示会への積極的な出展、▽各メディアへのプロモーション、▽セミナーやイベントの実施――などを進めている。

ニッセンケンはエコテックス認証について、「生産・着用ともに関わる人の安全を守るのみならず、消費者の製品を選ぶ基準や考え方を変え、繊維製品のクオリティの向上に寄与する。クリーンな生産工程が増えることによる持続可能な生産から消費スタイルの形成まで、長期的かつグローバルな概念をもって展開していく」としている。

SKK版
DOWNMARK® QUALITY ASSURANCE
Down Association of Canada Japan Branch Office
安心と信頼のマーク
カナダ産羽毛『ダウンマーク』をご存知ですか？
純粋なカナダ産羽毛を使用した掛けふとんには、カナダ羽毛協会日本支部がカナダ産羽毛の品質を証明し認定しているダウンマークタグが付いています。
"DOWNMARK®"はカナダ羽毛協会（本部：カナダ トロント市）の登録商標です。
カナダ産羽毛掛けふとんをお買い求めの際は、ダウンマークタグや縫込みラベルの付いているふとんをお奨め致します。


ダウンマークタグ
縫込みラベル


Down Association of Canada カナダ羽毛協会 www.downmark.com Down Association of Canada Japan Branch Office カナダ羽毛協会日本支部 www.dac-jb.gr.jp/